

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社オプト

【英訳名】 O P T , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鉢嶺 登

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町6番

【電話番号】 03 - 5745 - 3611

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 工藤 正通

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町6番

【電話番号】 03 - 5745 - 3611

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 工藤 正通

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高	(千円)	37,517,064	38,244,940	78,909,290
経常利益	(千円)	351,331	888,738	1,355,893
四半期(当期)純利益	(千円)	311,996	312,135	830,705
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	272,792	372,336	1,074,501
純資産額	(千円)	18,762,739	19,409,718	19,618,539
総資産額	(千円)	33,353,353	31,893,579	36,838,321
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	10.60	10.60	28.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	10.48	10.37	28.02
自己資本比率	(%)	52.8	56.4	49.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	760,554	359,405	1,797,620
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	822,086	4,291,478	5,316
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	248,242	591,206	398,128
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	12,187,893	9,809,032	14,256,038

回次		第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.48	3.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成24年12月31日時点の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。なお、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額は、当該株式分割が第19期の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間より、単体においてインターネット関連ベンチャー企業の加速度的成長を促進する専門部門を設置し、投資育成事業に参入いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、広告・ソリューション事業、データベース事業、ソーシャル&コンシューマ事業、海外事業、投資育成事業の5つのセグメント情報区分に係る事業を営むこととなりました。

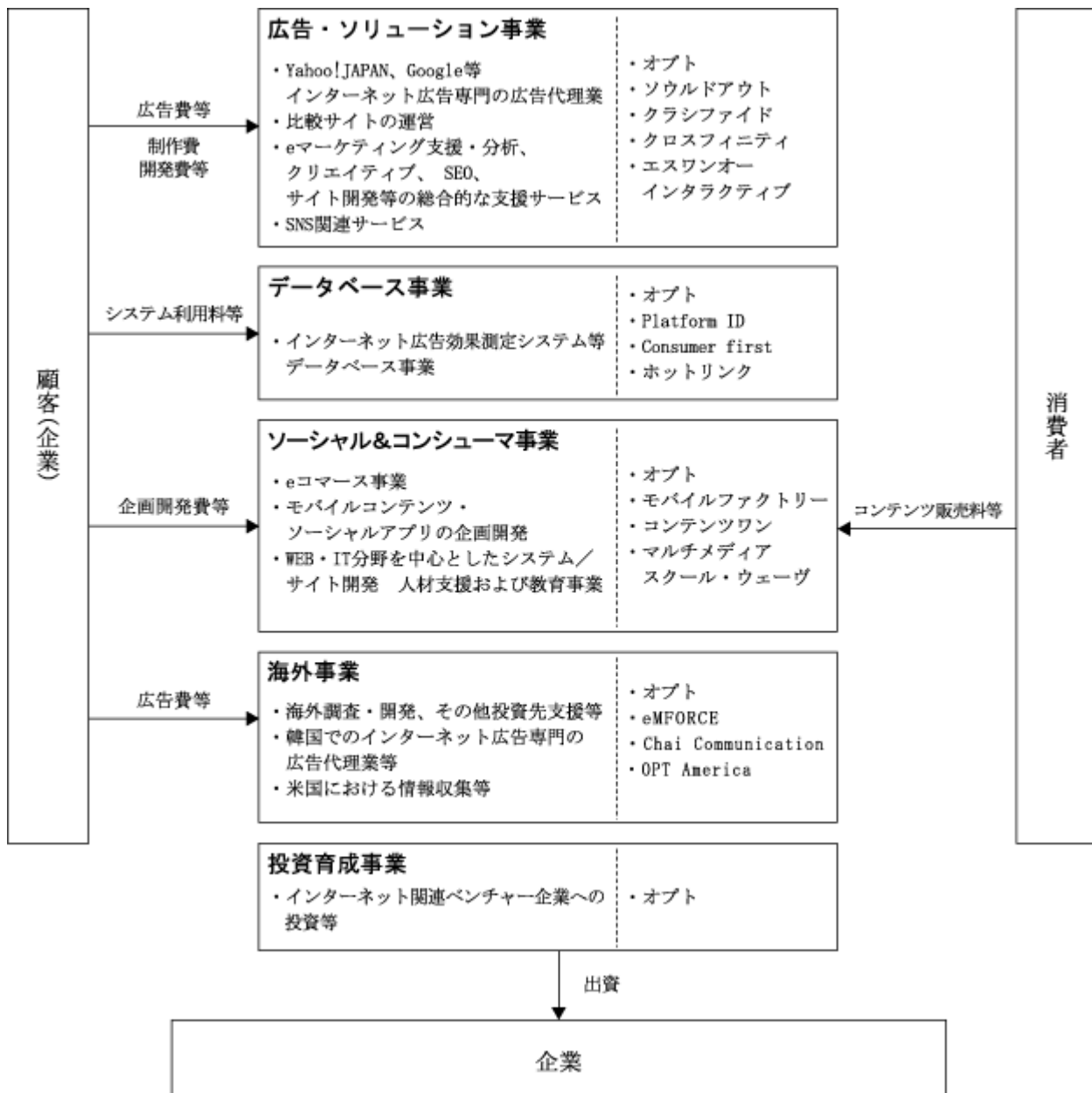
また、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（データベース事業）

第1四半期連結会計期間において当社を分割会社とし、株式会社Consumer firstを新設分割設立会社としたため、新たに連結の範囲に含めております。

（海外事業）

当第2四半期連結会計期間において、OPT America, Inc. につきましては、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告の国内市場規模は、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスの台頭に加えて、検索連動広告に代表される運用型広告が高い成長を遂げるなどした結果、平成24年には8,680億円にまで拡大いたしました。（株式会社電通発表）

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は38,244百万円（前年同期間比1.9%増）となり、営業利益941百万円（前年同期間比87.5%増）、経常利益888百万円（前年同期間比153.0%増）、四半期純利益312百万円（前年同期間比0.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

広告・ソリューション事業

当事業においては、インターネット広告販売及び広告制作、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供を行っております。

株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築物件情報のクラシファイド広告の取り扱い、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。また、クロスフィニティ株式会社がSEOソリューションサービス及びメディアコンサルティングサービス、株式会社エスワンオーインタラクティブが広告主向けにインターネットマーケティングの戦略的運用を支援するトレーディングデスクを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、単体における運用型広告が好調に推移し、スマートフォン向け広告においても検索連動型広告を中心に拡大いたしました。株式会社クラシファイドのマンションデベロッパーやハウスメーカー向けのクラシファイド広告、ソウルドアウト株式会社の中堅・ベンチャー企業向けのインターネット広告の取り扱い、株式会社エスワンオーインタラクティブのトレーディングデスク、クロスフィニティ株式会社のSEOソリューション及びアフィリエイト広告が好調に推移しました。一方で「選択と集中」と当事業の人員体制強化を目的に、単体のソーシャル&コンシューマ事業及び海外事業から当事業への人員受け入れや新卒採用により、人員が大幅に増加し、人件費が増加しました。また、平成25年1月31日付「株式会社電通との業務提携内容の変更に関するお知らせ」にて発表しました電通との業務提携契約変更に伴うメディアバイイング機能の見直しにより売上高が減少しました。以上の結果、当事業の売上高は33,267百万円（前年同期間比4.9%減）、営業利益628百万円（前年同期間比24.5%減）となりました。

データベース事業

当事業においては、インターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズの開発を行っております。また、株式会社Platform IDがオーディエンスターゲティング広告配信ツール「Xrost（クロスト）」シリーズの開発販売、株式会社ホットリンクがソーシャルメディアマーケティングを支援するソリューションやソーシャルリスクモニタリングサービスの提供を行っております。また、当連結会計年度よりデータ分析によりマーケティング支援サービスを専門に取り扱う株式会社Consumer firstを設立しております。

当第2四半期連結累計期間においては、株式会社Platform IDにおいてデータマネジメントプラットフォーム（DMP）への新規開発コストがかかる中で、ターゲティング広告市場の拡大等により業績が好調に推移するとともに、株式会社ホットリンクのソーシャルメディア分析事業が好調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は1,433百万円（前年同期間比14.2%増）、営業利益146百万円（前年同期間比59.7%増）と増収増益となりました。

ソーシャル&コンシューマ事業

当事業においては、株式会社モバイルファクトリーがゲームアプリの企画開発・販売及び着メロ、占いなどのモバイルコンテンツの提供、株式会社コンテンツワンがWebアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブがIT-Web系に特化した技術者育成事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、株式会社モバイルファクトリーのゲームアプリの企画開発・販売が好調に推移いたしました。また、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブにおいては、前連結会計年度に引き続き事業及び拠点の再編を実施するとともに、単体においてもコンシューマ事業からの事業撤退が完了するなどコストを圧縮し、経営効率の改善を継続しております。以上の結果、当事業の売上高は1,151百万円（前年同期間比11.3%増）、営業利益36百万円（前年同期間は337百万円の営業損失）となり黒字転換いたしました。

海外事業

当事業においては、単体で海外調査、その他投資先支援を行っております。また韓国のeMFORCE Inc.（エムフォース）及びChai Communication Co., LTD.（チャイコミュニケーション）がインターネット広告サービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、韓国子会社において韓国国内景気後退の中で売上が増加したものの、人員採用等により販売費及び一般管理費が増加したことから、単体での海外調査・支援費用を吸収するには至りませんでした。以上の結果、当事業の売上高は2,098百万円（前年同期間比442.3%増）、営業損失98百万円（前年同期間は75百万円の営業損失）となりました。

投資育成事業

当第2四半期連結会計期間より、単体においてインターネット関連ベンチャー企業の加速的成長を促進する専門部門を設置したことにより、「投資育成事業」を報告セグメントに追加しております。

当第2四半期連結累計期間においては、既存保有株式の売却を行うとともに、新規の投資先の選定を行っております。以上の結果、当事業の売上高は444百万円、営業利益224百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて4,944百万円減少し、31,893百万円となりました。

これは主に、「現金及び預金」が1,915百万円、「受取手形及び売掛金」が3,142百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて4,735百万円減少し、12,483百万円となりました。

これは主に、「支払手形及び買掛金」が3,643百万円、「その他(流動負債)」が1,164百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて208百万円減少し、19,409百万円となりました。

これは主に、「四半期純利益」が312百万円となったものの、「利益剰余金の配当」を544百万円支払ったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より4,447百万円減少し、9,809百万円となりました。これは投資活動により使用した資金及び財務活動により使用した資金が、営業活動により獲得した資金を上回ったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は359百万円（前年同期は760百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務が3,721百万円減少したものの、売上債権が3,221百万円減少したこと及び税金等調整前四半期純利益855百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は4,291百万円（前年同期は822百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が2,278百万円、満期保有目的の債権等の投資有価証券の取得による支出が2,288百万円発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は591百万円（前年同期は248百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払566百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、10,214千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,630,400
計	86,630,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,901,400	29,903,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	29,901,400	29,903,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)1	17,600	29,901,400	7,764	7,611,907	7,747	2,823,389

- (注) 1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使に伴う株式の発行による増加であります。
2. 平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,600株、資本金が809千円及び資本準備金が807千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成25年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社電通デジタル・ホールディングス	東京都港区東新橋一丁目8番1号	6,099,000	20.39
鉢嶺 登	東京都世田谷区	4,699,600	15.71
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号	4,541,000	15.18
海老根 智仁	神奈川県逗子市	1,832,400	6.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,412,400	4.72
野内 敦	東京都港区	1,130,800	3.78
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社 証券業務部長 石川潤)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB, UK (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	720,100	2.40
RBC IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社 証券業務部長 石川潤)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONT, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	590,600	1.97
小林 正樹	東京都新宿区	450,800	1.50
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	422,100	1.41
計		21,898,800	73.23

- (注) 1. 上記のほか、自己株式は440,000株(1.47%)あります。
2. 平成24年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき200株の割合を持って分割をいたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 440,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,460,500	294,605	同上
単元未満株式	900		
発行済株式総数	29,901,400		
総株主の議決権		294,605	

- (注) 1.平成24年11月27日開催の取締役会決議により、平成25年1月1月付で普通株式1株につき200株の割合での株式分割を実施し、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。
- 2.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オプト	東京都千代田区四番町6番	440,000		440,000	1.47
計		440,000		440,000	1.47

- (注)平成24年11月27日開催の取締役会決議により、平成25年1月1月付で普通株式1株につき200株の割合での株式分割を実施し、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,303,768	12,388,594
受取手形及び売掛金	12,869,988	9,727,947
有価証券	500,000	-
営業投資有価証券	-	754,864
たな卸資産	15,540	17,595
その他	1,043,558	1,218,220
貸倒引当金	179,197	186,624
流動資産合計	28,553,658	23,920,597
固定資産		
有形固定資産	750,113	710,461
無形固定資産		
のれん	680,896	621,830
その他	952,931	1,088,290
無形固定資産合計	1,633,827	1,710,120
投資その他の資産		
投資有価証券	4,510,724	4,152,555
その他	1,439,454	1,447,926
貸倒引当金	49,458	48,081
投資その他の資産合計	5,900,720	5,552,399
固定資産合計	8,284,662	7,972,981
資産合計	36,838,321	31,893,579
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,358,980	8,715,492
短期借入金	459,528	477,000
未払法人税等	260,411	416,646
賞与引当金	268,684	269,914
その他	3,117,290	1,952,833
流動負債合計	16,464,895	11,831,886
固定負債		
長期借入金	62,957	29,175
退職給付引当金	126,200	148,083
資産除去債務	132,555	108,414
その他	433,172	366,301
固定負債合計	754,885	651,974
負債合計	17,219,781	12,483,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,600,567	7,611,907
資本剰余金	7,694,938	7,706,260
利益剰余金	3,030,216	2,785,439
自己株式	217,646	217,646
株主資本合計	18,108,076	17,885,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,127	33,321
為替換算調整勘定	44,572	67,934
その他の包括利益累計額合計	161,700	101,256
新株予約権	64,124	43,491
少数株主持分	1,284,638	1,379,009
純資産合計	19,618,539	19,409,718
負債純資産合計	36,838,321	31,893,579

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	37,517,064	38,244,940
売上原価	32,472,668	32,089,908
売上総利益	5,044,395	6,155,032
販売費及び一般管理費合計	4,542,263	5,213,753
営業利益	502,131	941,278
営業外収益		
受取利息	24,707	16,483
受取配当金	3,228	40
投資事業組合運用益	-	55,536
その他	17,376	21,150
営業外収益合計	45,312	93,211
営業外費用		
支払利息	1,927	7,483
投資事業組合運用損	116,878	-
持分法による投資損失	72,728	81,822
その他	4,578	56,444
営業外費用合計	196,112	145,750
経常利益	351,331	888,738
特別利益		
投資有価証券売却益	72,413	30,723
新株予約権戻入益	-	22,228
負ののれん発生益	128,421	-
その他	-	8,897
特別利益合計	200,834	61,849
特別損失		
減損損失	-	27,194
投資有価証券評価損	59,223	58,238
本社移転費用	66,592	-
その他	4,103	10,152
特別損失合計	129,919	95,586
税金等調整前四半期純利益	422,246	855,002
法人税等	56,369	432,227
少数株主損益調整前四半期純利益	365,876	422,774
少数株主利益	53,880	110,639
四半期純利益	311,996	312,135

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	365,876	422,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,471	83,807
為替換算調整勘定	1,323	2,100
持分法適用会社に対する持分相当額	5,711	35,469
その他の包括利益合計	93,084	50,438
四半期包括利益	272,792	372,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,801	253,245
少数株主に係る四半期包括利益	53,990	119,090

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	422,246	855,002
減価償却費	361,459	306,007
のれん償却額	23,913	84,966
負ののれん発生益	128,421	-
投資事業組合運用損益(は益)	116,878	55,536
投資有価証券評価損益(は益)	59,223	58,238
投資有価証券売却損益(は益)	72,413	26,348
持分法による投資損益(は益)	72,728	81,822
減損損失	-	27,194
固定資産除却損	4,103	5,077
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,153	4,189
賞与引当金の増減額(は減少)	44,322	1,229
製品保証引当金の増減額(は減少)	1	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,967	14,865
受取利息及び受取配当金	27,935	16,524
支払利息	1,927	7,483
売上債権の増減額(は増加)	844,062	3,221,407
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	173,958
仕入債務の増減額(は減少)	683,727	3,721,884
未払消費税等の増減額(は減少)	9,949	186,505
その他	460,648	253,641
小計	1,163,209	581,001
利息及び配当金の受取額	38,678	20,469
利息の支払額	1,911	7,060
法人税等の支払額	469,697	288,948
法人税等の還付額	30,275	53,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,554	359,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,960	2,278,459
定期預金の払戻による収入	27,960	217,320
有形固定資産の取得による支出	386,850	63,456
無形固定資産の取得による支出	312,427	380,621
資産除去債務の履行による支出	129,405	24,420
投資有価証券の取得による支出	1,996,267	2,288,533
投資有価証券の売却による収入	64,176	654,130
投資有価証券の払戻による収入	2,047,924	47,923
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	355,710	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,340	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,039	-
敷金及び保証金の差入による支出	11,841	144,819
敷金及び保証金の返還による収入	325,288	51,316
貸付けによる支出	90,699	57,256
貸付金の回収による収入	43,397	1,496
その他	56,053	26,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	822,086	4,291,478

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	357,000	17,471
長期借入れによる収入	70,000	-
長期借入金の返済による支出	3,329	38,774
株式の発行による収入	-	17,223
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	24,693
配当金の支払額	175,428	540,342
少数株主への配当金の支払額	-	26,273
その他	-	4,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,242	591,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,182	32,684
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	189,893	4,490,594
現金及び現金同等物の期首残高	11,906,226	14,256,038
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	91,773	43,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,187,893	9,809,032

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社Consumer firstを新規設立したため連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、OPT America, Inc.が特定子会社となり、重要性が増したため連結の範囲に含めております。
(2) 持分法の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社TradeSafeについては重要性が乏しくなったため持分法の適用範囲から除外しております。
(3) 変更後の連結子会社の数 13社

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
当第2四半期連結会計期間に当社は新たに専門部署を設置して投資育成事業を開始し、投資目的の有価証券の取得及び売却等を営業取引として行うことになったため、四半期連結貸借対照表上、投資育成目的の有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に、また、四半期連結損益計算書上、当該有価証券に係る損益を「売上高」及び「売上原価」に計上しております。 これにより、四半期連結貸借対照表の流動資産が754,864千円増加し、固定資産が同額減少しており、四半期連結損益計算書の売上高及び売上原価がそれぞれ444,475千円、210,987千円増加し、営業利益及び経常利益が233,487千円増加しております。 なお、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
商品	499千円	千円
仕掛品	1,727千円	7,797千円
原材料及び貯蔵品	13,314千円	9,797千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給料及び手当	1,978,053千円	2,351,818千円
賞与引当金繰入額	188,517千円	199,671千円
貸倒引当金繰入額	12,219千円	1,116千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	12,040,909千円	12,388,594千円
有価証券	500,000千円	千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	327,153千円	2,551,894千円
預入期間が3か月を超える 定期積金	25,862千円	27,668千円
現金及び現金同等物	12,187,893千円	9,809,032千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	176,553	1,200	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	544,558	3,700	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(注) 当社は、平成24年12月31日現在の株主に対し、平成25年1月1日付けをもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。当第2四半期連結累計期間の1株当たり配当額については、当該分割前の実際の配当額を記載しており、創業20周年の記念配当2,000円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソ リューション 事業	データベース 事業	ソーシャル& コンシューマ 事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	34,963,057	1,137,352	1,029,745	386,908	37,517,064		37,517,064
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,273	117,659	5,044	-	139,978	139,978	
計	34,980,331	1,255,011	1,034,790	386,908	37,657,042	139,978	37,517,064
セグメント利 益又は損失 ()	832,673	91,986	337,749	75,784	511,126	8,994	502,131

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 8,994千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「広告・ソリューション事業」において、株式会社エスワンオーインタラクティブを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において89,635千円であります。

「データベース事業」において、株式会社ガーラバズの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において289,696千円であります。

「海外事業」において、Chai Communication Co., LTD.の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において157,434千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ソーシャル&コンシューマ事業」において、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において128,421千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソ リューショ ン事業	データベ ース事業	ソーシャ ル&コン シューマ事 業	海外事業	投資育成 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	33,267,552	1,302,336	1,132,498	2,098,078	444,475	38,244,940		38,244,940
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	132	130,772	18,955			149,860	149,860	
計	33,267,684	1,433,109	1,151,453	2,098,078	444,475	38,394,801	149,860	38,244,940
セグメント利 益又は損失 ()	628,975	146,909	36,831	98,334	224,314	938,696	2,582	941,278

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額2,582千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、当社においてインターネット関連ベンチャー企業の加速度的成長を促進する専門部門を設置したことにより、「投資育成事業」を報告セグメントに追加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額に重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円60銭	10円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	311,996	312,135
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	311,996	312,135
普通株式の期中平均株式数(株)	29,425,600	29,446,179
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円48銭	10円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	3,727	4,336
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(3,727)	(4,336)
普通株式増加数(株)		238,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社オプト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプト及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。